

経済産業省 生物化学産業課の取り組み

2026年7月31日（金）

経済産業省 生物化学産業課

内藤 孝太

- 1. 日本成長戦略**
- 2. 経済財政運営と改革の基本方針 2026**
- 3. 生物化学産業課での取組**

1. 日本成長戦略

2. 経済財政運営と改革の基本方針 2026

3. 生物化学産業課での取組

日本成長戦略本部における検討課題

●令和7年11月4日、第1回日本成長戦略本部での総理発言



「この内閣は、今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためにも、『強い経済』を作ってまいります。(略)

成長戦略の肝は、『危機管理投資』です。リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進します。世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指します。

本日、この本部におきまして、各戦略分野の担当大臣を指名しました。関係大臣、大変だとは思いますが、これに協力して取り組むようお願いをいたします。

各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置を検討してください。研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策を取り入れてください。

これらの措置を通じて実現される、**投資内容やその時期、目標額などを含めた『官民投資ロードマップ』を策定してください。**その中で、**成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示してください。**技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、担当大臣を指名しました。各担当大臣は、それぞれ解決のための戦略を策定してください。

来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定いたします。城内日本成長戦略担当大臣の下、内閣一丸となって、精力的に検討を進めてください。

城内大臣は、本日、設置を決定した『日本成長戦略会議』を早急に開催し、そこで、経済対策に盛り込むべき重点事項を取りまとめてください。これは急ぎです。以上です。」

17の戦略分野	担当大臣
A I ・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）/ 経済産業大臣
造船	国土交通大臣 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣 デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）/ デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
マテリアル（重要鉱物・部素材）	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣/ 防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣（海洋対策）

主要な製品・技術等について

戦略分野	主要な製品・技術等	選定の考え方	方向性
合成生物学・バイオ 経産省	①バイオものづくり	素材・食品・エネルギー等の新たな製法として、2030-40年には約165兆円の経済効果。バイオマスや廃棄物等の国内資源を活用でき、サプライチェーンの特定国・地域への依存低減に貢献。	発酵産業の蓄積等で強みがある実験・製造工程に加え、AI・データ活用や革新的な基盤技術開発により設計・解析工程を強化し、高効率な製造技術を確立する。経済安全保障や脱炭素の観点で重要な製品の初期需要創出の取組等を促進することにより、国内生産基盤の構築につなげる。
	②バイオ医薬品・再生医療等製品等 ※創薬・先端医療③と同じ	拡大する医薬品市場（2022年に約200兆円）で、バイオ医薬品・再生・細胞・遺伝子治療等の比率は約4割。国民の健康や生命に直結し、健康医療安全保障上、供給途絶リスクを低減する自律性確保が急務。	iPS細胞や抗体薬物複合体等の技術基盤の強みを活かし、開発・製造受託の実績を積み上げることなどを通じ、国内生産基盤を維持・構築し、国内の医療ニーズに応えるとともに、創薬ベンチャーのグローバル展開を促進し、海外市場の獲得につなげる。

（参考）令和8年6月24日 経済財政諮問会議（令和8年第8回）・日本成長戦略会議（第5回）資料2より抜粋

体制

WG長	経済産業大臣
WG長代理	文部科学副大臣、厚生労働副大臣、農林水産副大臣、 経済産業副大臣、国土交通副大臣

構成員

大内 香	日本経済団体連合会バイオエコノミー委員会企画部会長
大政 健史	大阪大学 総長参与、工学研究科長・工学部長
片田江 舞子	Red Capital（株）代表取締役マネージングパートナー
角倉 護	（株）カネカ 取締役副社長
木賀 大介	早稲田大学理工学術院教授
久保田 文	（株）日経BP 医療メディアユニット 日経バイオテック編集長
坂口 志文	レグセル（株）創業者
佐藤 充宏	富士フイルム富山化学（株） 代表取締役社長
関 実	千葉大学 名誉教授
畠 賢一郎	再生医療イノベーションフォーラム代表理事会長
松尾 真紀子	東京大学大学院公共政策学連携研究部 特任准教授
宮柱 明日香	日本製薬工業協会会長

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府科技、府健康医療、文科省、厚労省、農水省、国交省

スケジュール

2026年

○2月3日 WG①

- ・「合成生物学・バイオ」分野の現状と課題
- ・各省の取組み（資料配付のみ）
- ・構成員からのご意見・論点提示

○2月27日 WG②

- ・企業等ヒアリング
- ・論点整理
- ・目指すべき方向性の議論 など

○4月2日 WG③

- ・企業等ヒアリング

○4月28日 WG④

- ・官民投資ロードマップ案提示

合成生物学・バイオとは

- 合成生物学・バイオは、これまで化学工業で行っていた生産プロセスをバイオ（生物の力を活用）に転換することで、産業構造を革新するテクノロジー。これにより、①バイオ医薬品・再生医療等製品の製造や、②バイオものづくり（素材、燃料、食糧等を製造）が可能。
- 「次世代の産業の柱」として世界各国が積極的な投資を推進。我が国においても、健康医療・経済・安全保障の強化やGX・循環型経済を実現しつつ、経済成長の達成が可能な「二兎を追える」次世代の成長産業として、これまで10年間で約1兆円の経済産業省支援を実施。

バイオ医薬品



（出所）くすりの適正
使用協議会 HPより

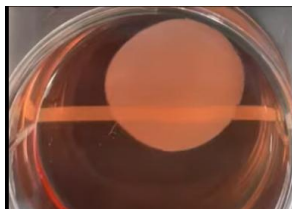
（出所）FUJIFILM
HPより



富士フイルム富山化学

抗体医薬品の
分子量（約15万）

再生医療等製品



（出所）CUORIPS HPより

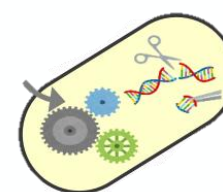
クオリプスの
iPS細胞由来心筋シート



（出所）安川電機 HPより

RBI「まほろ」

バイオものづくり



スーパーセル



（出所）METI Journal より

カネカ



医薬品 治療

現状

2025年の日系企業売上5.6兆円

※世界の医薬品市場は継続して拡大。バイオ医薬品・再生医療等製品等は市場の4割を占めている。
※2024年におけるバイオ医薬品の輸出入は、1.7兆円の輸入超過。



現状

市場未形成

工業品や分析システム
など

バイオ産業確立に向けた各国競争の激化

- 直近、バイオ分野の産業政策競争が激化。安全保障上の思惑も含めて重要分野としての位置付けを明確にし、兆円単位の投資によって新たな製品の開発や展開が推進されるように。



経済安全保障の重視

- ・米国防総省は、優先して研究開発に取り組む**重要技術6分野の1つとしてバイオものづくりを指定**。米国研究機関はCRISPR-Cas9（高効率・高精度なゲノム編集技術）等の特許を押さえ、世界中に影響力を保持。AI等を用いたバイオDX研究を日本の約10倍の規模で実施し、技術覇権を狙う。
- ・また、米国は**2025年12月、Biosecure Actを成立**させ、経済安全保障の確保を図っている。同法は、安全保障上懸念される外国バイオ企業を連邦政府が指定し、連邦政府の調達や補助金を用いる事業において、指定された企業の機器・サービスの利用や契約を禁止するもの。



バイオ覇権の動き

- ・経済成長及び天然資源不足に対応するため、バイオ分野の研究開発に**1000億ドル（約11兆円）以上の戦略的投資**を決定。Wuxi社等、スマートセル設計・製造を担うバイオ技術プラットフォームが世界中からの受注を重ね、ノウハウやデータを蓄積。
- ・2025年10月公表の**次期5カ年計画（2026～2030年）建議案**でも、バイオ技術を戦略的重点分野に位置づけ。2025年12月には**中国バイオものづくり産業が約24兆円規模**に達したとの発表あり。



バイオ市場形成の推進

- ・**2025年11月、EUの新たなバイオエコノミー戦略**「競争力があり持続可能なバイオエコノミーのための戦略的枠組み」を**発表**。
- ・**投資拡大**のため、規制当局と民間企業の対話フォーラム設置、規制簡素化と承認迅速化の法案提案、投資展開グループ設置で**リスク分担とプロジェクト支援を実施**するとともに、**市場創出**のため、公共調達指令改正で需要喚起を志向するとともに、バイオベース製品の認証・標準化を推進。



EUに負けない市場形成の動き

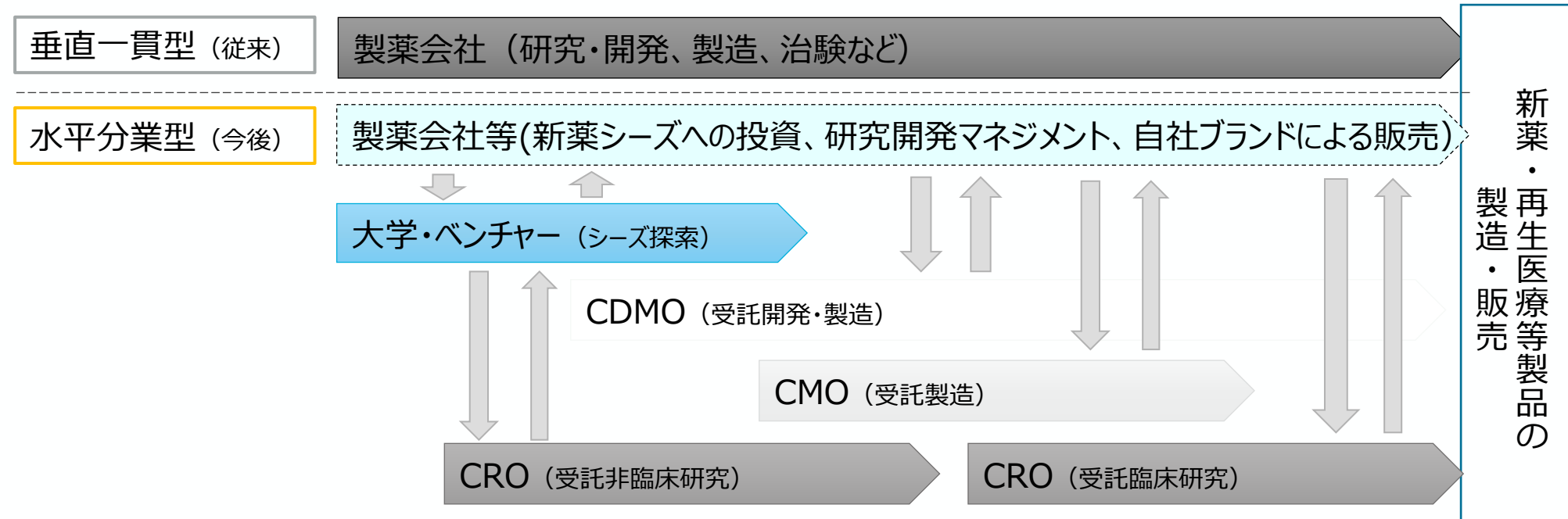
- ・2023年12月、合成生物学に関する英国政府の投資、政策、規制改革の方向性をまとめた「National Vision for Engineering Biology」を公表。
- ・2024年10月、バイオを含む4つの新技術分野において規制の更新や承認の迅速化を図る「規制イノベーション局」を新設。
- ・2025年12月、商用化に向けた製造設備・インフラの不足への対応策「Engineering Biology Infrastructure Programme (EBIP)」の議論を開始。

バイオ産業の成長に向けた新たな産業構造の方向性

- バイオ関連製品は、シーズ開発、製造、販売といった各フェーズにおいて必要となる技術・ノウハウや設備が異なり、それぞれが多額の投資を伴う。
- こうした中、半導体業界におけるファウンドリーのように、バイオ医薬品等の分野では、CRO（受託臨床研究）、CDMO（受託開発製造）、CMO（受託製造）に委託する水平分業が国際的に進展。

【各プレイヤーの関係】

例) バイオ医薬品・再生医療等製品の産業構造



日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

（10）合成生物学・バイオ

合成生物学・バイオは、従来の生産プロセスを生物の力を活用して転換することで、健康医療・経済・食料安全保障やG X・循環型経済の実現と、経済成長の両立に貢献することが期待される。「バイオエコノミー戦略」も踏まえながら、高付加価値領域での事業創出を加速しつつ、政策的に合理性の高い汎用領域についても、市場創出を含めた産業化支援を並行して進めていく。

①バイオものづくり

i) 重要性

素材・食品・エネルギー等の新たな製法として、2030～2040年には約165兆円の経済効果があるとの予測がある。国産バイオマス等を活用でき、サプライチェーンの特定国・地域への依存低減による資源自律・経済安全保障への貢献が期待される。

ii) 勝ち筋・方向性

発酵産業の蓄積等で強みがある実験・製造工程に加え、A I・データ活用や革新的な基盤技術開発により、設計・解析工程を強化し、高効率な製造技術を確立するとともに、初期需要創出を促進することにより、国内生産基盤の構築につなげる。

iii) 主な目標

・2040年の我が国企業の売上げについて、世界シェア10%、11.9兆円を目指す。

iv) 主な施策

・A I・デジタル技術との連携強化や革新的基盤技術等の開発加速によるバイオ製造技術プラットフォームの高度化を支援する。
・原料調達や製造設備等のサプライチェーン構築を促進するとともに、人材育成の支援、公共調達等による初期需要の創出を通じ、産業エコシステムを立ち上げる。

②バイオ医薬品・再生医療等製品等

i) 重要性

拡大する**世界の医薬品市場は2022年に約200兆円の規模であり、バイオ分野は約4割を占める**。国民の健康や生命に直結する分野であり、**健康医療安全保障上、供給途絶リスクを低減する自律性の確保が急務**である。

ii) 勝ち筋・方向性

iPS細胞や抗体薬物複合体等の技術的強みをいかし、国内生産基盤を維持・構築し、製造受託実績を積み上げるとともに、新領域の国産基盤技術開発、創薬ベンチャーのグローバル展開を促進して海外市場を獲得する。

iii) 主な目標

・2040年の我が国企業の売上げについて、世界シェア10%、33.4兆円を目指す。

iv) 主な施策

・**創薬ベンチャーや新薬候補を生むプラットフォーム技術開発の支援を強化³⁰する。**
・**医薬品市場の魅力向上による患者アクセスの改善に向けた、革新的新薬のイノベーションの更なる評価の検討、多様なモダリティのライフサイクルに配慮した薬事制度の柔軟な運用、先進医療制度を活用した新技術社会実装を進める。**
・**革新的な基盤技術開発やバイオ人材の育成、A I・ロボティクスの活用等を含む国内製造拠点の整備や製造受託実績獲得を支援する。**

³⁰ 医療上・技術上のニーズに沿った研究課題の設定、プロジェクトマネージャー配置、多段階選抜方式の導入、製薬企業とのM&A推進や医療・経済安全保障の観点も踏まえた社会実装支援の強化

戦略17分野における主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ

合成生物学・バイオ

②バイオ医薬品・再生医療等製品等

1. 現状認識と目指す姿【目標】

(1)現状

① 現状

- ・我が国の医薬品の自給率は低く、製造工程や周辺産業を含め他国依存度が高くなっている。
- ・世界の医薬品市場は拡大を続けており、2022年で約200兆円規模と推計され、バイオ医薬品、再生・細胞医療・遺伝子治療等の比率は4割を占めている。
- ・こうした中、世界トップシェアのバイオ医薬品や、ノーベル生理学・医学賞につながった基盤技術などが、日本発で生まれている。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・経済安全保障上のリスクに対し、米国、中国、欧州などの主要国では、様々なアプローチによって重要医薬品の国産化が進められている。
- ・また、米国の最恵国待遇（MFN）価格政策の動きがある中で、米国で医薬品を販売する製薬企業各社のグローバルでの上市戦略が不透明になっている。
- ・製造体制強化において先行するアジア諸外国は、バイオ医薬品を国家戦略上の重要な分野に位置づけ、イノベーション、生産、輸出などに焦点を当てて、急速に体制を強化している。
- ・米国等では個別化遺伝子治療や、遺伝子編集技術を用いた動物の臓器を人に移植する技術が臨床段階に突入するなど、新領域における医療技術も急速に進展している。

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・経済的重要性：世界の医薬品市場は今後も高い成長率が見込まれる中、輸入超過・他国依存の構造を転換し、経済成長を牽引する産業とする必要がある。
- ・戦略的重要性：ワクチンを含むバイオ医薬品・再生医療等製品等は、国民の健康や命に直結する、医療・経済安全保障上、極めて重要な分野。他国依存の現状を脱却し、感染症危機や海外情勢に左右されることなく、国内供給できる体制を構築する危機管理投資が必要。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・海外で製造されている国内向けバイオ医薬品・再生医療等製品等について、国内製造拠点や国産部素材による製造を目指す。
- ・創薬分野については、国内市場にとどまらず、世界最大の市場である米国をはじめとしたグローバル市場の獲得を目指す。
- ・世界のバイオ医薬品・再生医療等製品等のCDMO市場のシェア獲得を目指す。
- ・2040年の我が国企業の売上（合計）目標は、33.4兆円（グローバルシェア10%）。

② 達成すべき戦略的な目標

- ・バイオ医薬品・再生医療等製品・部素材の自国創製・国内製造による他国依存度（供給途絶リスク）を低減する。
- ・VCや製薬企業をはじめとするグローバルステークホルダーとの連携を強化し、資金やノウハウを呼び込み、創薬分野における国際競争力を高める。
- ・新領域における医療技術に関して、国内でのシーズ創出・研究・開発・製造体制を確立する。
- ・バイオ医薬品・再生医療等製品等におけるCDMO市場のグローバルシェアを拡大する。
- ・これらにより、産業エコシステムを構築する。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- ・海外で製造されているバイオ医薬品・再生医療等製品等を国内製造へ切替えることで製造能力を強化し、国内に安定的に供給できる体制を整える危機管理投資により、医療・経済安全保障上のリスクを低減する。
- ・iPS細胞、バイスペシフィック抗体や抗体薬物複合体（ADC）など優れた技術基盤を有する分野において開発・製造受託の実績を積み上げることによって国際競争力を強化するとともに、技術力を実用化に繋げる創薬ベンチャーのグローバル開発を推進し、製薬企業とのM&Aを実現することで、資金と人材の好循環を創出する。
- ・承認済みの再生医療等製品を対象とした医療インバウンド・アウトバウンドの促進により資金・人材・情報の好循環を創出する。
- ・日本が有する高度な技術を、異種移植のような新領域にも応用できる国産技術の確立や製造体制を整備し、早期実用化を図る。

② 我が国として構築すべき機能

- ・大学等のシーズ創出、ベンチャー等の創薬力強化、周辺産業含めた国内研究開発・製造体制、グローバル展開、責任あるイノベーション、これらによって生み出される収益を再投資する産業エコシステム、地域未来戦略を踏まえた産学官の連携による産業クラスター
- ・感染症危機や海外情勢に左右されることなく、国内供給できる体制

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

- ・官民投資を促進する領域：
 1. バイオ医薬品・再生医療等製品等の国内製造および先端機器を含む周辺産業の強化
 2. 優れた創薬シーズ・技術基盤の創出・実用化
 3. バイオ人材の獲得・育成
- ・投資主体としては、国、製薬企業、VC、CRO、CDMO、部素材・周辺機器メーカー等

② 投資額

2040年度までで20.8兆円と想定

③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

2040年度までで174.9兆円と想定

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

合成生物学・バイオ
バイオ医薬品・再生医療等製品等

(1)投資促進に向けた課題

①リソース制約

- ・ 人材：バイオ人材、実用化への橋渡し人材、海外VCなどステークホルダーが不足
- ・ 資金：創薬ベンチャーによる開発に必要なリスクマネー供給が不足
- ・ インフラ：大規模製造拠点の維持コストが膨大。随時利用可能なバイオリソース供給体制の不足

②不確実性の要因

- ・ 事業・技術：新規製造拠点（CDMO等）の製造実績未確立による受注不確実性、海外への訴求力、創薬ベンチャーと製薬企業との連携（M&A等）
- ・ 市場：感染症危機の備えと平時稼働率とのギャップ、希少疾病治療薬市場の限定性
- ・ 財務：開発後期を含むベンチャーの資金不足、長期・高リスクな投資回収構造、物価高や資材高騰によるコスト増
- ・ 国際環境・政策：米国市況（関税、米中対立、MFN価格政策）、各国施策（承認等の規制、薬価、国内支援）

(2)講じるべき政策パッケージ

①国内投資支援

- ・ バイオ医薬品・再生医療等製品等の製造に向けた革新的な基盤技術開発、AI・ロボティクスの活用等を含む国内製造・供給体制整備支援（部素材を含む）
- ・ 国内製造拠点における製造受託実績獲得に向けた支援

②需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・ バイオ医薬品の国内製造品使用奨励の検討
- ・ 再生医療等製品等の海外展開促進に向けた基盤技術の強化（標準化の推進や品質評価手法の確立等）
- ・ 再生医療等製品等の海外への訴求（インバウンド・アウトバウンドの促進）
- ・ 医薬品市場の魅力向上による患者アクセスの改善に向けた、革新的新薬のイノベーションの更なる評価の検討
- ・ 再生医療などのモダリティ（治療手法）ライフサイクルに配慮した薬事制度の柔軟な運用、先進医療制度を活用した新技術社会実装の加速化
- ・ 革新的医薬品の創出に向けた創薬ベンチャー支援の強化・新薬候補を生むプラットフォーム技術の開発支援（医療上・技術上のニーズに沿った研究課題の設定、プロジェクトマネージャー配置、多段階選抜方式の導入、製薬企業とのM&A推進や医療・経済安全保障の観点も踏まえた社会実装支援の強化）

③立地競争力強化

- ・ バイオ生産プロセスの基礎習得講座やスキル標準の整備、リ・スキリング講座等の開発等による継続的なバイオ人材育成
- ・ 大規模製造拠点での安定生産に向けた製造自動化及び国内サプライチェーンの強化
- ・ インバウンド・アウトバウンドの促進による日本の再生医療等製品等の知名度向上
- ・ グローバルステークホルダーを呼び込んだ事業開発拠点強化

④国際連携

- ・ 海外エコシステム、ベンチャー企業・規制当局等との連携
- ・ 再生医療等に対する信頼の確保
- ・ バイオセーフティ・セキュリティの確保

方向性

現状認識、日本の強み

- ワクチンを含むバイオ医薬品・再生医療等製品等は、国民の健康や命に直結する、医療・経済安全保障上、極めて重要な分野。他国依存の現状を脱却し、感染症危機や海外情勢に左右されることなく、国内供給できる体制を構築する危機管理投資が必要。
- 世界の医薬品市場は、2022年で約200兆円規模と推計されており、今後も高い成長率が見込まれている。輸入超過・他国依存の構造を転換し、経済成長を牽引する産業とする必要がある。
- iPS細胞製品や抗体薬物複合体等の技術基盤や、製造技術などの我が国の強みを活かし、国内外のバイオ医薬品・再生医療等製品等の創薬・製造市場獲得、“医療・経済安全保障”の実現を目指す。

我が国の勝ち筋

講じるべき施策

主な課題 (ボトルネック)

- ・ 創薬ベンチャーの開発・製薬企業とのM&A等に必要な**資金・人材の不足**
- ・ 長期・高リスクな**投資回収構造**
- ・ 製造の海外依存による**輸入超過、人材不足**
- ・ 大規模製造拠点の**維持コスト・平時稼働率とのギャップ**

- ・ 革新的医薬品の創出に向けた**創薬ベンチャー支援の強化**・新薬候補を生む**プラットフォーム技術開発支援**（医療上・技術上のニーズに沿った研究課題の設定、プロジェクトマネージャー配置、多段階選抜方式の導入、製薬企業とのM&A推進や医療・経済安全保障の観点も踏まえた社会実装支援の強化）
- ・ 医薬品市場の魅力度向上による患者アクセスの改善に向けた、**革新的新薬のイノベーションの更なる評価の検討**
- ・ 多様なモダリティのライフサイクルに配慮した**薬事制度の柔軟な運用、先進医療制度を活用した新技術社会実装の加速化**
- ・ **国内製造拠点整備、受託実績獲得に向けた支援**

目指すべき姿

- ・ 感染症危機や海外情勢に左右されることなく、国内供給できる体制の構築
- ・ ベンチャー等の創薬力強化、周辺産業含めた国内製造体制構築、グローバル展開、収益を再投資する産業エコシステムの構築
- ・ 2040年の我が国企業の売上目標は、**33.4兆円**

【概要】官民投資ロードマップ（2）講じるべき政策パッケージ 主な施策（案）

1. バイオものづくり

（1）バイオ製造技術プラットフォームの高度化／AI・デジタル技術活用

- 産業全体での**デジタル化・データ利活用促進、データ高度利用**（AIモデルの構築・活用）

（2）バイオ製造技術プラットフォームの高度化／革新的な基盤技術の創出

- 次世代技術**（セルフリー技術等）開発強化、**新たな価値提供が可能な製品**（人工ゴム・人工綿）の技術開発、**研究開発税制**の活用促進

（3）バイオ製造にかかる設備投資リスク低減 バイオ製造設備の整備

- 投資促進税制**の活用促進、**CDMO・大規模生産設備**の整備

（4）バイオものづくり製品の需要創出

- 初期需要の創出**（バイオプラスチック、バイオエタノール）、バイオものづくり製品の**認知度向上**（消費者教育、学校教育等）

（5）国産バイオ製造関連技術・製品の展開促進

- データ連携等のエコシステムの構築・拡充、**バイオものづくり版CRO**の構築

（6）バイオものづくり原料の安定調達・コスト低減

- 国産バイオマスの高付加価値化・生産コスト低減**（森林資源の循環利用の促進、制度の見直し）、資源の利活用・製造の関連制度上の扱いの明確化

2. バイオ医薬品・再生医療等製品等

（1）バイオ医薬品の国内製造・供給体制整備

- 国内製造・供給体制の整備**、製薬企業等による**国際競争力を有する製造拠点の整備**

（2）バイオ医薬品の国内製造拠点における製造受託実績獲得

- 国内製造拠点での製造実績・国産部素材の使用実績獲得推進**

（3）再生医療等製品等における国内製造・供給体制整備

- AI・ロボティクスの活用**等を含む**国内CDMOの体制強化・研究開発の促進**、研究開発の**投資環境整備**等

（4）革新的な基盤技術開発

- AI・デジタル**の活用、**次世代iPS細胞**の研究開発基盤整備、**新領域における包括的な研究開発・製造・供給体制**の確立

（5）革新的新薬のイノベーションの更なる評価の検討 等

- 革新的新薬の価値を適切に評価する制度**の検討
- 薬事制度**の柔軟性を活用した新技術社会実装の加速化
- 先進医療制度**を活用した新技術社会実装の加速化

（6）革新的医薬品の創出

- 創薬ベンチャー支援**の強化（運用、要件 等）
- 新薬候補を生むプラットフォーム技術の開発支援

3. 共通

（1）人材エコシステムの強化、人材育成

- 産総研の企業人材受入れ制度等の活用、大学等のリ・スキリングプログラムの充実、バイオコミュニティの機能強化による**現在の産業人材の育成**
- 契約学科の活用、必要な人材スキル・育成と確保の方策の検討、創薬ベンチャーの経営者創出による**将来の産業人材の育成**

（2）バイオセーフティ・セキュリティへの対応

- 技術推進側の自律機能の強化**（**国内CRO**等における改変ゲノムや合成物の検査能力の構築等）
- 規制策定側における新技術・システムへの対応**
- 国際的なルール形成や標準化に対応するための体制構築

1. 日本成長戦略
- 2. 経済財政運営と改革の基本方針 2026**
3. 生物化学産業課での取組

I. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。
- ◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクスの転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

II. 経済財政運営の基本方針

- ◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。
- ◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

①日本成長戦略の推進

- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- 8つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

②成長基盤の強化

- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

③強い地域経済の構築

- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

④人材力の強化・人材総活躍

- 人材の育成・能力発揮（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

強い外交・安全保障の確立

- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

国民の安全・安心の確保

- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】

- ◆ GDP：2040年度 1,100兆円に近づく
- ◆ 成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、
- ◆ 債務残高対GDP比：安定的に低下 名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく

(財政運営目標の設定)

- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年度で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配慮しつつ、通年の国債発行額などを具体化

(経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換)

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和8年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

(『「強く豊かな日本」投資枠』の創設)

- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

(補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し)

- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融资、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

(市場の信認確保と分析・検証の強化)

- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、
全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進

→2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。

ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

経済財政運営と改革の基本方針 2026（令和8年7月21日閣議決定）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

17の戦略分野を中心として、危機管理投資や成長投資を官民が一体となって大胆かつ戦略的に進め、日本経済の成長力と国民の安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益を上げ、税収が自然増に向かう「強い経済」の好循環の実現を目指す。また、我が国を世界有数の知的創造・イノベーションの拠点とするべく、スタートアップの振興などを図るとともに、人材力の強化、絶え間ない規制・制度改革による企業の挑戦を促す環境整備等を通じ、中長期の成長力を引き上げる。

（1）「日本成長戦略」の推進

（戦略分野への官民投資の実現）

17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する。複数年度での予算措置の活用、政府調達や規制改革を通じた初期需要の創出、研究開発から社会実装までの一気通貫の支援、人材・データ・計算資源等の事業基盤の整備、税制・金融面からの大胆な後押し、国際標準化や同志国等・グローバル・サウスとの連携強化等を組み合わせる一体的に進め、自律性・不可欠性の確保と海外市場の獲得を同時に追求する。

（分野横断的課題への一体的取組）

17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する。

（官民投資ロードマップを踏まえた予算・財政運営の接続）

日本成長戦略会議で具体化された**17の戦略分野**における官民投資ロードマップ、8つの分野横断的課題への対応策及び投資額、GDP、債務残高対GDP比等の試算を踏まえ、危機管理投資・成長投資を政府全体の予算編成及び財政運営に明確に接続する。

（2）成長基盤の強化

（「技術で勝ってビジネスでも勝つ」新技術立国）

17の戦略分野での研究開発・社会実装を中心に、世界の学術フロンティアを先導する取組などを推進し、日本に強みのある技術や人材育成の継続的な支援を行う。基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援、日本人研究者の海外派遣や国際共同研究を通じた先端研究の推進、高度専門人材等の科学技術人材の育成を進めるとともに、産学共創の拠点の形成など、それらを支える研究インフラ構築を行う。新たな研究大学群に係る制度新設や産学連携した学位プログラムの支援、国立研究開発法人の機能強化によって、先端科学環境と産業競争力強化を実現する。さらに、民間資金の呼び水としての政府系金融機関等からの更なる資金供給強化によるスタートアップ・ファイナンス整備や、防衛調達を始めとする官公庁による調達、規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大にも取り組む。

（成長を支える資金供給の促進）

「資産運用立国」の取組を更に発展させ、**17の戦略分野**等への成長投資や日本企業の事業再編・再構築を金融面で支えるため、「成長投資を促進するための金融戦略」を策定する。

(4) 人材力の強化・人材総活躍

(人材の育成・能力発揮)

17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする幅広い人材の育成・確保のため、国・地域における取組を推進する。教育政策、産業政策と雇用政策を始めとする関係政策を連携させ、人材育成を一気通貫で推進する。人づくりの礎である教育の質を向上させる。産学官が連携し、必要なスキルや処遇の明確化、プログラム開発、費用負担の軽減や情報提供の充実、大学の体制強化、社会人による奨学金の活用の更なる向上に向けた検討を通じて、リ・スキリング機会を拡充する。アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む。これらにより、処遇や生産性の向上を図る。

2. 全世代型社会保障の構築

(2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度

(創薬・先端医療イノベーション)

創薬・先端医療への官民投資を拡大し、健康医療安全保障を実現する。「健康・医療戦略」等を踏まえ、革新的な医薬品・医療機器等の創出、例えば、米国の医薬品に係る最恵国待遇(MFN)価格政策など、足元、諸外国の医薬品をめぐる政策の動きがある中でも必要な医薬品等が確実に上市される環境整備、特定重要物資を含む供給確保の必要性が高い医薬品等の国産化等による安定供給、先端技術の実用化を目指す。バイオ後続品の国内生産体制の整備等を着実に進める。産業構造改革の推進による後発医薬品等の安定供給を図る。

創薬・先端医療を成長経済の牽引役として、研究開発力や製造・供給の強化、流通体制の強靱化、スタートアップ支援、人材育成、先進医療の対象拡大、国際展開を総合的に推進する。全ゲノム解析やiPS細胞等を活用した再生・細胞医療・遺伝子治療、免疫治療、小児・希少疾病用医薬品やRI、薬剤耐性菌を含む感染症対応の医薬品等の研究開発・生産等とともに、創薬・医療機器開発・診断へのAI利活用を推進する。国際水準の治験・臨床試験体制を整備し、国際共同治験の倍増を目指す。血しょう分画製剤の国内自給と小中学生を含めた献血への理解促進に取り組む。

経済・物価動向等の影響を受ける市場実勢価格を薬価調査等により的確に把握した上で、創薬イノベーション、医薬品の安定供給と国民負担の軽減の観点から、2027年度薬価改定を実施する。その際、費用対効果評価制度について、客観的な検証を進め、これも踏まえ、制度の発展に向けた更なる見直しについて具体的に検討し、一定の結論を出す。我が国の医薬品市場の魅力を高める観点から、医薬品の画期性に対する初収載時における適切な評価や特許期間中の薬価の在り方を含め、革新的新薬のイノベーションの更なる評価について検討を進める。

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第1期とし、大学等の機能強化と18歳人口の減少を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや18歳中心主義からの脱却を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、成長分野への学部再編、**17の戦略分野**の高度人材育成や実需に応じたリ・スキリング、高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

1. 日本成長戦略
2. 経済財政運営と改革の基本方針 2026
3. **生物化学産業課での取組**

- ①創薬ベンチャーエコシステム
- ②ワクチン・バイオ医薬品
- ③再生医療、遺伝子治療の産業化

創薬ベンチャーエコシステム強化事業について

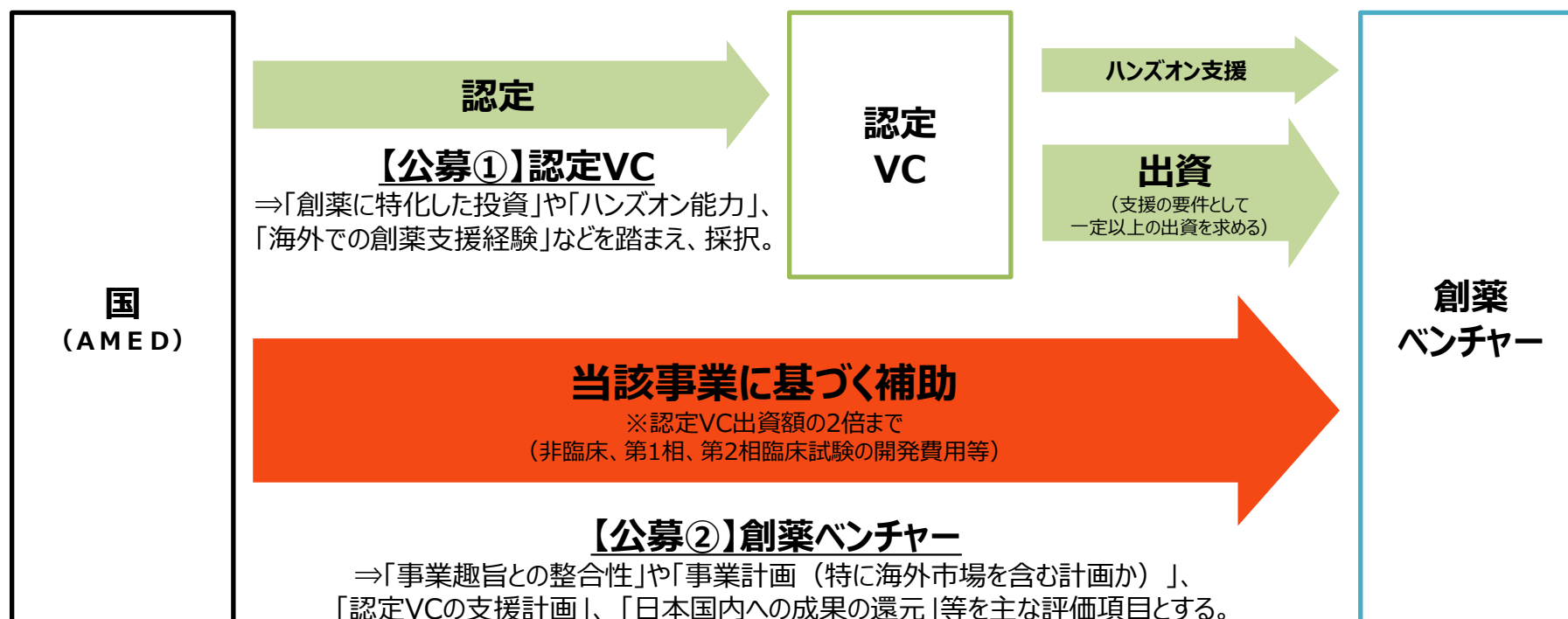
基金総額：3,500億円

令和3年度補正予算額：500億円

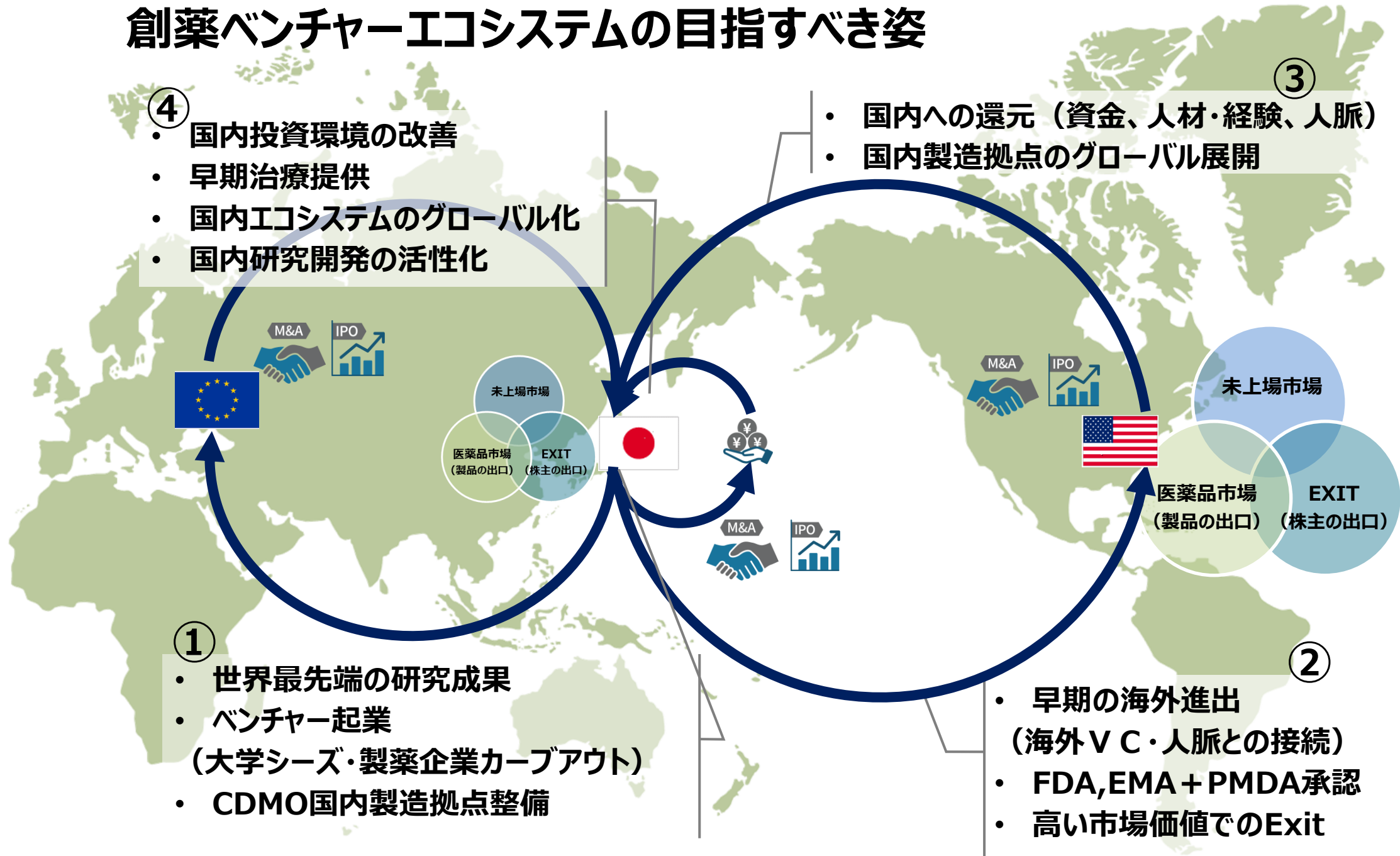
令和4年度補正予算額：3,000億円

- 創薬ベンチャーに対して、非臨床試験、第1相臨床試験・第2相臨床試験を対象に、AMEDが認定したVCによる出資額の2倍相当の治験費用を支援する事業。

事業実施体制



創薬ベンチャーエコシステムの目指すべき姿



デュアルユース補助金

(ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業)

基金総額：3,274億円

令和3年度補正予算額：2,274億円

令和4年度補正予算額：1,000億円

終了予定時期：令和12年度（2030年度）

- 「ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月閣議決定）」に基づき、日本国内でワクチン製造拠点・治験薬製造拠点・製剤化・充填拠点、部素材製造拠点の整備を進めている。
- 平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、感染症有事にはワクチン製造へ切り替えることができるデュアルユース設備を有する拠点の整備に取り組む企業等に対して支援を実施。

事業概要

● 補助対象事業・補助率：

(1) デュアルユース製造拠点

① ワクチン製造拠点（大規模） → 9/10以内

② 治験薬製造拠点（小規模）

(2) 製剤化・充填拠点

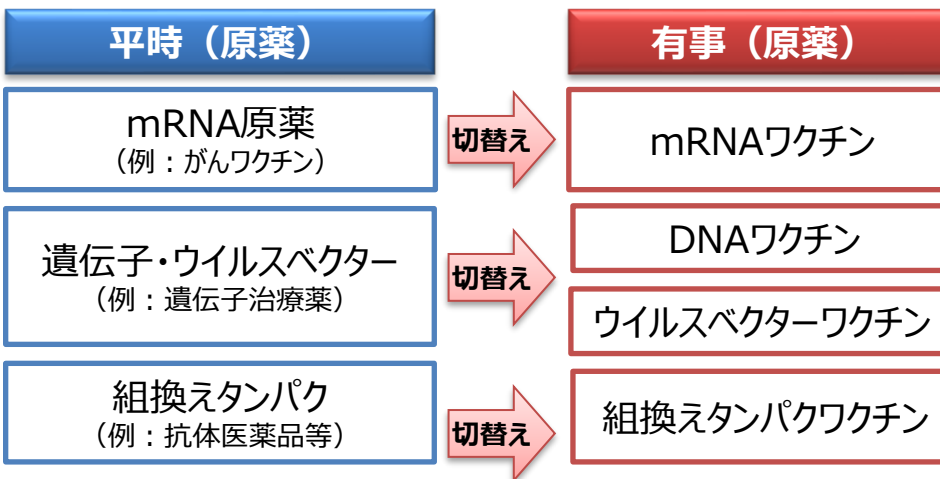
(3) 部素材等の製造拠点

大企業 2/3以内
中小企業 3/4以内

● 主な補助要件：

- 国からの要請に基づくワクチンの生産・供給への協力（治験薬の製造、製剤化・充填や部素材等も同様に国から要請を行う）
- 設備の保全・維持管理（事業開始から最低8年）、維持管理費の事業者負担 等

事業イメージ

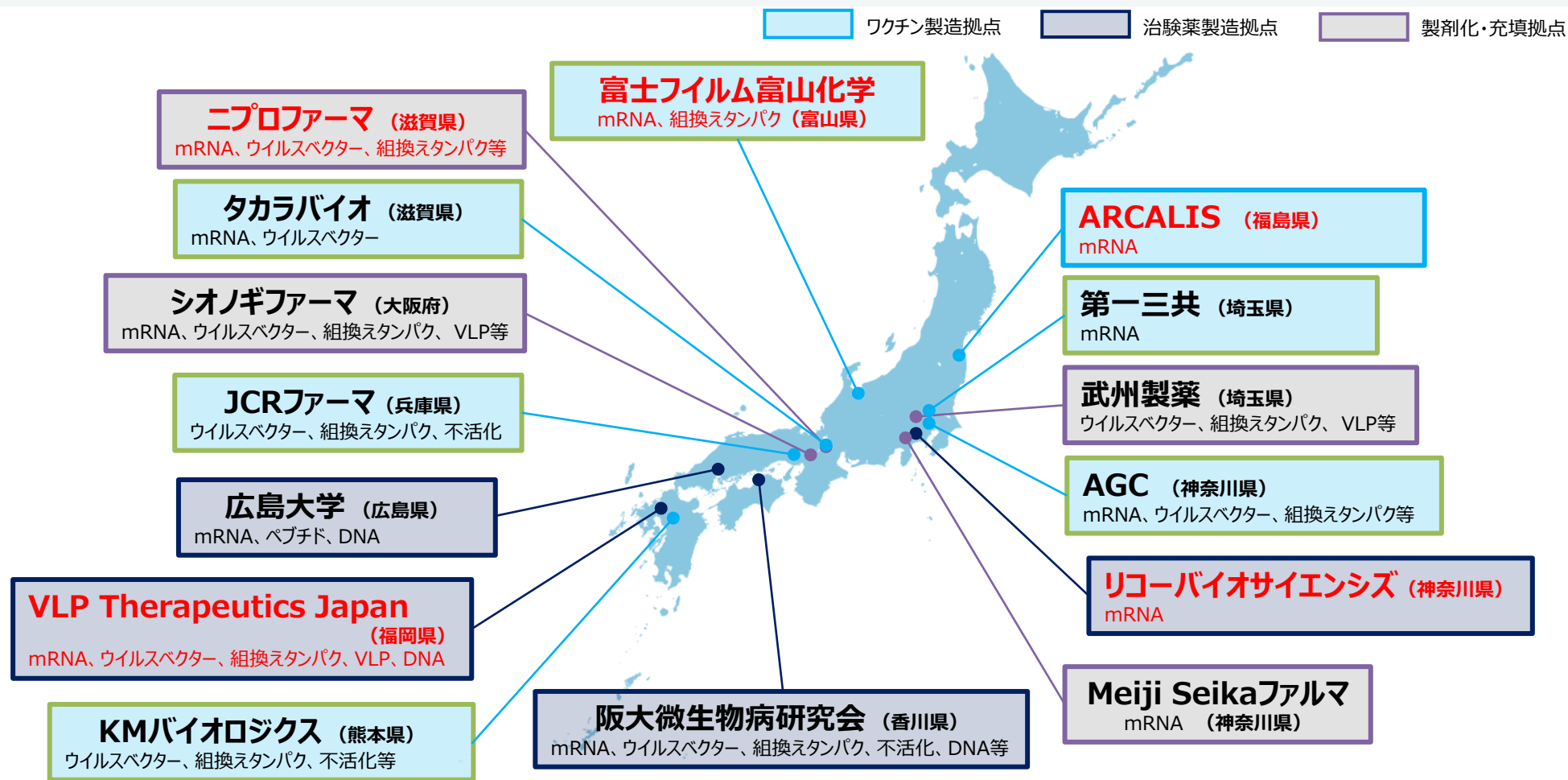


執行状況

- ワクチン製造拠点、治験薬製造拠点、製剤化・充填拠点、部素材等の製造拠点など34拠点を順次着工している。
- R10内に整備完了予定。

ワクチン製造拠点等の整備

- デュアルユース補助金を通じて、ワクチン製造 8 拠点、製剤化・充填4拠点、治験薬製造4拠点の整備に着手しており、令和10年度末までに**多様なワクチンを国内生産できる体制構築**を進める。
- 今後、感染症有事に備え、**平時からバイオ医薬品のGMP製造実績を上げる**ことが重要。



次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

令和8年度予算額 **58億円（58億円）**

事業目的・概要

事業目的

世界の医薬品市場はバイオ医薬品を中心に高い成長率が予測されており、国内において新たなバイオ医薬品の開発・生産等の基盤を構築しておくことは今後の基幹産業育成の観点から極めて重要である。しかし、日本は低分子医薬品からバイオ医薬品へのシフトに立ち遅れ、医薬品の輸入超過が拡大するなど、世界市場における日本の製薬企業のプレゼンスは低下傾向である。

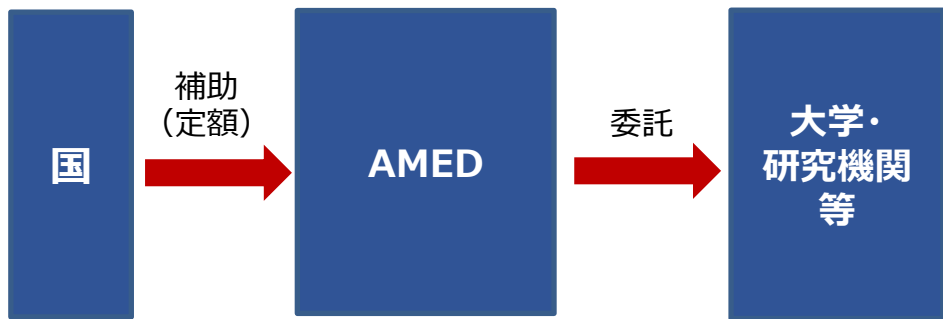
本事業では、今後の成長が見込まれるバイオ医薬品等の産業化の促進に向け、腸内細菌叢（マイクロバイーム）関連医薬品、難創薬標的に対する医薬品の創薬・製造に資する基盤技術開発、所望の標的に核酸医薬品等の薬剤を送達するための薬剤送達技術の基盤技術開発を行う。

これらにより、我が国発のバイオ医薬品等を活用した革新的医療の社会実装を図り、拡大する世界の医療・医薬品市場の取り込みによる経済成長への貢献と、国民が健康な生活及び長寿を享受することの出来る社会（健康長寿社会）の実現を目指す。

事業概要

バイオ医薬品等の産業化を促進するため、マイクロバイーム制御による次世代創薬技術（令和3～8年度）、次世代送達技術（令和6～11年度）、難創薬標的に対する創薬基盤技術（令和8～13年度）等の研究開発を進めるとともに、バイオ医薬品の技術基盤の確立にもつなげる。【補助率：定額（10／10）】

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

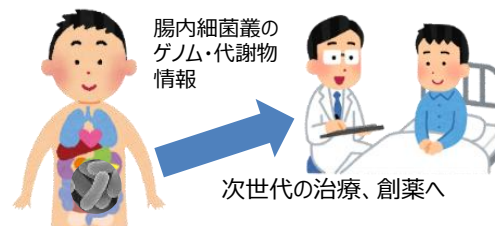
平成27年度から令和13年度までの17年間の事業であり、バイオ医薬品等の国内製造技術基盤等の確立を目指す。具体的には、

- 令和17年度（2035年度）までに開発した技術を利用したマイクロバイーム改善医薬品シーズの前臨床試験の実施件数10件（累計）
- 令和17年度（2035年度）までに事業成果である各種技術（次世代送達技術）を活用した医薬品の薬事承認申請件数1件
- 令和18年度（2036年度）までに事業成果である各種技術を活用した医薬品シーズ（難創薬標的に対する医薬品）の臨床試験の実施件数2件を目指す。

①マイクロバイーム制御による次世代創薬技術の開発

マイクロバイーム制御による医薬品の奏効率向上等、**新たな創薬を可能とするマイクロバイーム創薬エコシステムの構築**

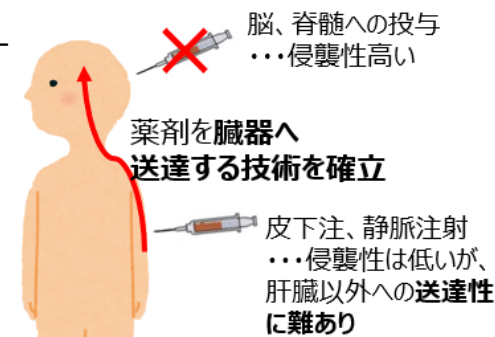
- ・マイクロバイームの大量培養、安定製剤化技術開発
- ・マイクロバイーム制御物質の探索・スクリーニング技術開発
- ・マイクロバイーム医薬品の評価系の開発 等



②次世代送達技術開発

新規の（肝臓以外を標的とした）薬剤送達技術の創出と、それを用いた医薬品研究開発の推進

- ・有効成分・薬剤送達技術・リンカーといった要素技術の磨き上げ
- ・薬剤送達の評価技術の開発
- ・GMP準拠の製造実証と非臨床試験の実施
- ・実用化を見据えた知財戦略 等

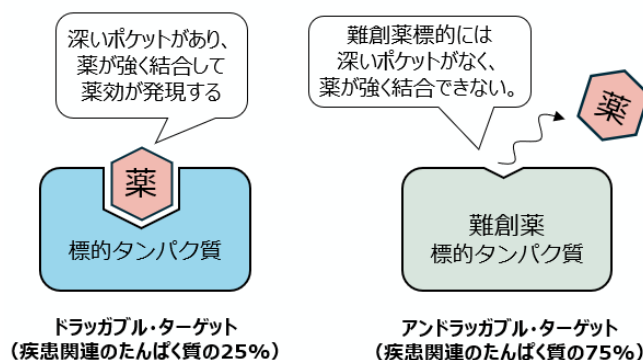


③難創薬標的に対する創薬基盤技術開発

難創薬標的に対する創薬において、ボトルネックである分析・構造解析技術等を開発し、国産シーズの実用化が進みやすい環境の構築を推進

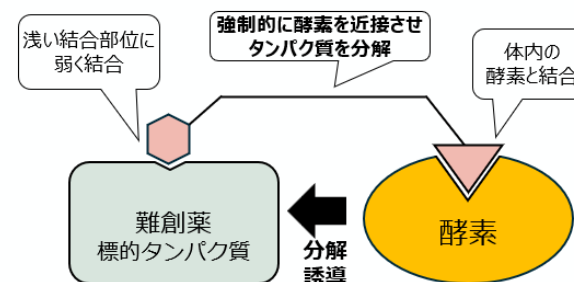
- ・標的の立体構造と候補分子の相互作用を計算機科学的に分析する技術
- ・複雑な立体構造を有する分子の合成方法、リンカー部分の技術の開発 等

一般的な医薬品



標的タンパク質分解誘導剤（PROTAC等）

標的と酵素を近接させる二官能基性分子



再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業

国庫債務負担行為
総額383億円

令和6年度補正予算額：100億円

令和7年度補正予算額：158億円

- 再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を確保するため、**CDMO（受託開発・製造事業者）の国内拠点の整備や製造人材の育成を促進**する。
- 主に国内の創薬シーズに関して、**効率的かつ安定的な製造プロセス開発**を促し、我が国の創薬力強化・受託製造産業の輸出産業化を目指す。
- 令和7年7月に13社を採択事業者として決定。

通常枠

- S-RACMO株式会社
 - 株式会社サイト-ファクト
 - 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング
 - JCRファーマ株式会社
 - 株式会社ニコン・セル・イノベーション
 - ミナリスアドバンスセラピーズ株式会社
- (旧Minaris Regenerative Medicine株式会社)

新技術導入促進枠

- 株式会社IDファーム
- アイ・ピース株式会社
- アステラス製薬株式会社
- クオリプス株式会社
- 太陽ファルマテック株式会社
- 株式会社ヘリオス
- 株式会社ボル・メド・テック



再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業

令和8年度予算額 40億円（39億円）

商務・サービスグループ

生物化学産業課

事業目的・概要

事業目的

再生医療や遺伝子治療の技術は、臨床現場における新たな治療の選択肢や創薬ツールとして期待され、市場の急速な拡大が予想されている。本事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療の産業化の促進に向け、ヒト細胞加工製品や、遺伝子治療に用いる治療用ベクターおよび遺伝子改変細胞等の安定的かつ効率的な製造技術等を開発するとともに、再生医療技術を応用した新薬創出を加速する。これらにより、我が国発の革新的医療の社会実装を図り、拡大する世界の医療・医薬品市場の取込みによる経済成長への貢献と、国民が健康な生活及び長寿を享受することの出来る社会（健康長寿社会）の実現を目指す。

事業概要

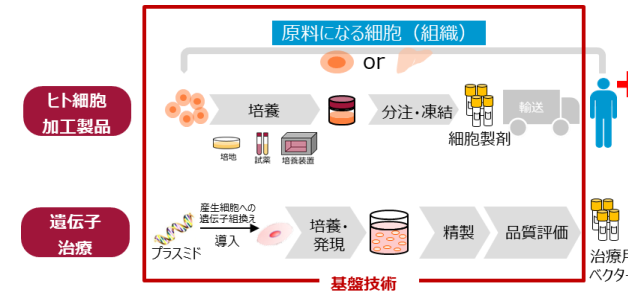
再生医療・遺伝子治療分野の産業化を促進するため、以下の取組みを支援する。

- ① 遺伝子治療に用いる安定的かつ効率的なウイルスベクターおよび遺伝子改変細胞の製造・評価技術を開発する。
- ② 再生医療技術を応用し、様々な臓器の細胞を活用した、医薬品の安全性等を評価するための創薬支援ツールを開発する。
- ③ 再生医療・遺伝子治療の製品開発を目指す企業等の製造プロセス構築や評価手法の開発および新たに革新的な製造装置や原材料細胞等の開発を支援する。
- ④ 再生医療・遺伝子治療製品の安定的かつ効率的な商用製造に向け、製造、品質分析に汎用可能な自動化装置の開発およびそれらのデータ形式の汎用化を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※一部（③④の民間事業者等による開発）は補助事業として実施。

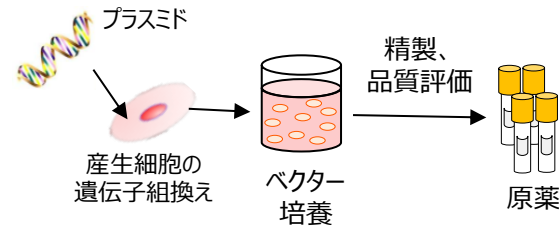


成果目標・事業期間

- 令和10年度までに、本事業で支援した再生医療・遺伝子治療の開発品のうち治験終了件数12件
- 令和15年度までに、製造工程内に本事業で開発したコア技術を組み込んだ上で提出された治験届件数3件等を目指す。

①遺伝子治療開発加速化

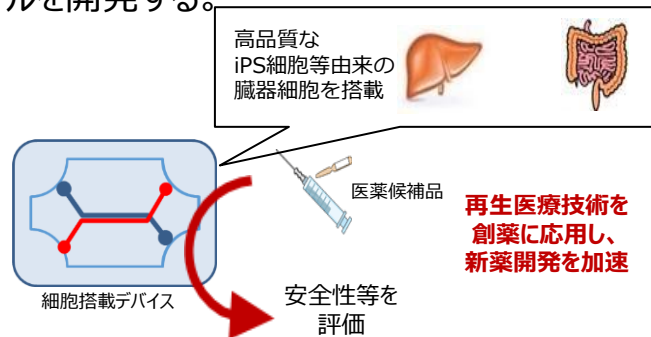
遺伝子治療で用いられるウイルスベクターにつき、製造費用が非常に高いため遺伝子治療薬の価格が数千万～数億円と高額化しているほか、品質にも懸念があり、薬害事象も発生している高品質で安全性が高く安価な国産ウイルスベクターの製造技術（産生細胞、精製法、品質評価法等）を確立する。



製造プロセスの高度化

②高度創薬支援ツール基盤技術開発

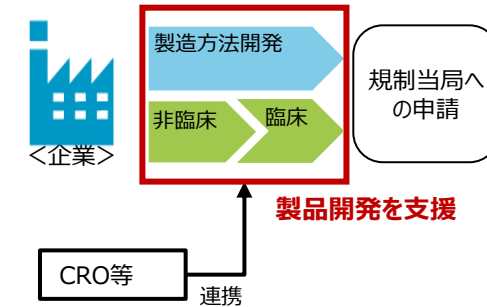
高品質のiPS細胞等から分化誘導される各種臓器の細胞等を用いて、薬物代謝や安全性を評価し、動物実験や臨床試験の一部を代替できる創薬支援ツールを開発する。



再生医療技術を創薬に応用し、新薬開発を加速

③産業化促進研究開発

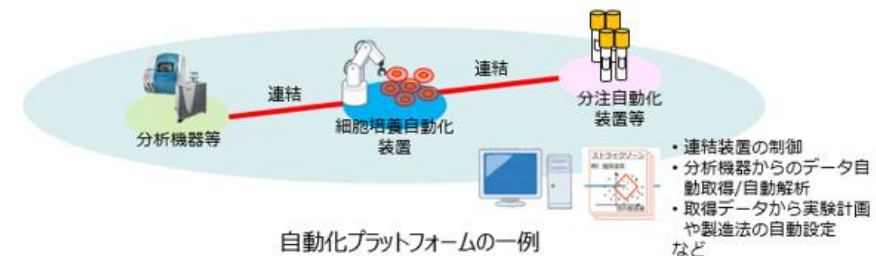
有望な再生医療等製品シーズの製法・評価法開発を支援し、薬事承認及び産業化を加速する。



製品開発を支援

④次世代製造技術開発事業

再生医療・遺伝子治療の製造プロセス開発や製造に汎用可能な自動化プラットフォームを開発し、品質が安定しない、製造費が高額といった産業化の課題を解決する



自動化プラットフォームの一例



経済産業省

商務・サービスグループ 生物化学産業課

METI Bio Fellow

日本のバイオ・医薬品産業の未来を、政策の最前線で共につくるコミュニティ

世界を見据えた産業政策を、政府の中枢で。

Community
Member

募集中



事務局にて
確認・ご案内
いたします

1

なぜ今、バイオか



成長戦略の
17分野

政府の成長戦略の
重要な位置づけ



産業政策の
中核

研究・製造・投資を
支える中核領域



経済安全保障

重要物資の
安定供給に直結



バイオは、産業政策と経済安全保障の両面で
重要な分野です。

2

METI Bio Fellowで
得られること



政策の最前線
に触れる
制度・予算・政策動向



多様な人材と
つながる
企業・自治体・研究機関



視野を広げる
産業政策 ×
バイオ・医薬品



将来の人材交流へ
派遣・出向の
可能性も



若手の幹部候補をはじめ、企業・自治体・研究機関等の
多様な人材が参加できます。

3

プログラムのイメージ



政策動向の
直接解説



産学官交流・
対話



将来の
人材交流

コミュニティ参加を入口に、
政策と現場をつなぐネットワークを形成します。

4

参加対象・参加方法



若手の幹部候補をはじめ、企業・自治体・
研究機関等の人材を広く歓迎



バイオ・医薬品分野の専門人材に限らず、
産業政策や地域振興に関心のある方も対象



コミュニティの趣旨に沿った運営のため、
参加にあたっては事務局にて確認・ご案内を
させていただきます



まずはお気軽に応募・お問い合わせください



応募・登録はこちら

専用フォームに
アクセスできます



専用フォームはこちら

<https://form.jotform.com/262047347338056>

ともに考え、ともに動く。日本のバイオ・医薬品産業の未来を、あなたの参加から。